

休眠預金等交付金に資金を活用した事業
「女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り（災害支援事業）」



女性のエンパワメントで高める 地域の防災力 リーダー育成事業助成プログラム



公益財団法人 地域創造基金さなぶり 概要

設立

- ・2011年6月20日、一般財団法人 / 2014年7月1日、公益財団法人化
- ・設立原資は、全国324人からの484万円 の寄付

定款 目的

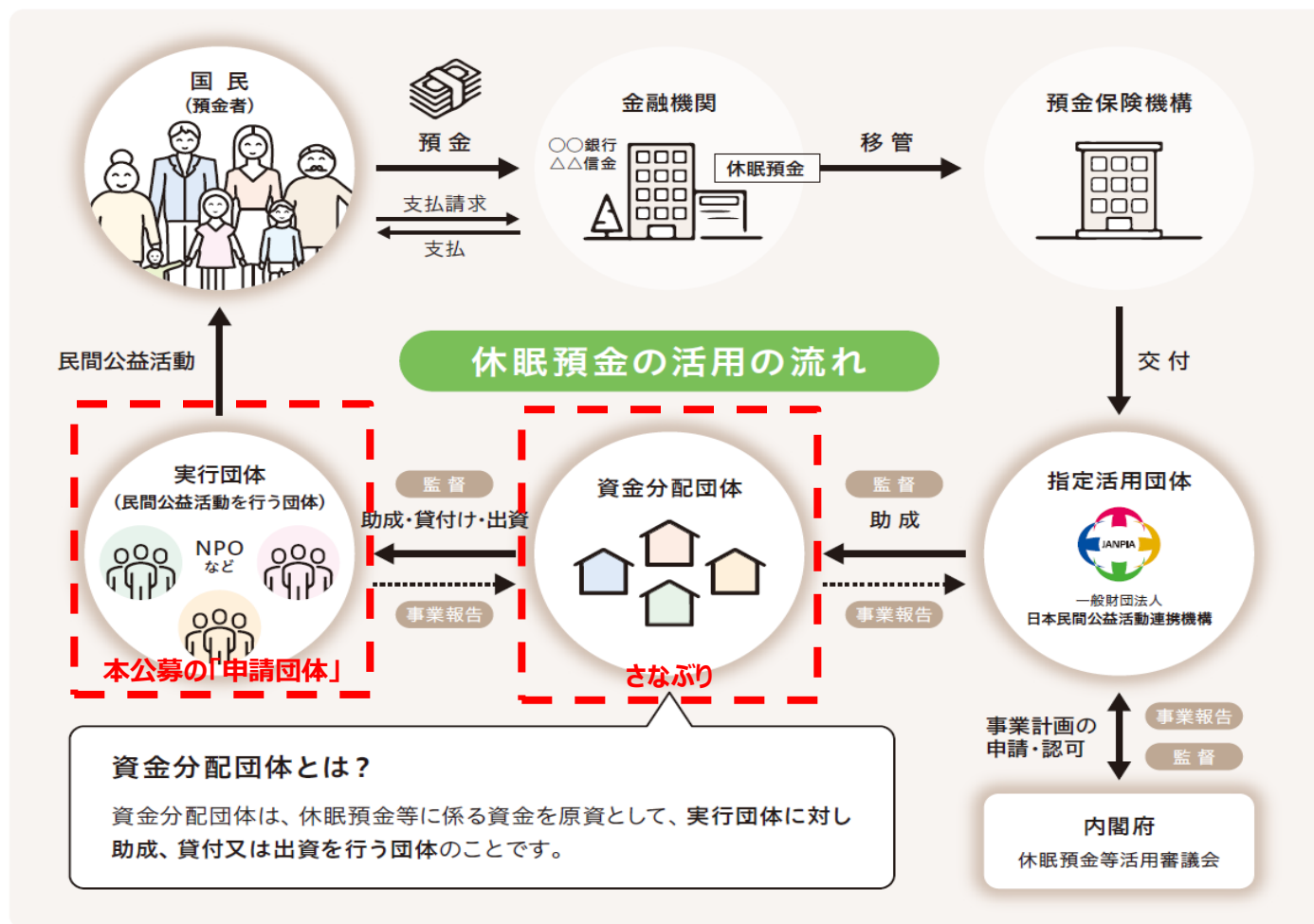
当法人は、未曾有の東日本大震災と大津波、そして原発事故に見舞われた東北の人とまちと暮らしが彩り豊かになることを目指す。市民が市民を支え、地域課題解決のための公益活動を行おうとする多様な主体と、公益活動に共感し参加と支援と協働を行おうとする人々を対象に、**社会的・経済的諸資源の仲介等をはかり**、持続可能な郷土と、未来の子どもたちに誇りを持って受け継ぐことのできる**新しい日本社会を創造すること**を目的とする。

助成 実績

(決定)

〔累計〕 2011.6～2021.12	申請件数	申請額	支援件数	支援決定額
合 計	2,277	44.5億円	1,253	19.0億円
非営利支援	1,539	27.0億円	892	10.3億円
起業支援	738	17.5億円	361	8.7億円

休眠預金制度の仕組み ～実行団体と資金分配団体～



休眠預金事業の特性

財源（休眠預金）の特性（国民の資産）から以下の3点が重視されています。

- 国民、ステークホルダー（多様な関係者）への事業の透明性や説明責任
- 事業の成果の可視化⇒社会インパクト評価*の実施
- 民間公益活動を担う組織の能力強化を目的とした伴走支援（プログラム・オフィサーの確保と育成など）

⇒ このため、通常の助成金と異なる点があります

さなぶりと休眠預金

休眠預金・新型コロナウイルス対応緊急支援助成
公益財団法人 地域創造基金さなぶり

岩手・宮城両県 社会的孤立防止支援事業



2020年度
新型コロナウイルス対応緊急支援助成



女性のエンパワメントで高める地域の防災力
リーダー育成事業 助成プログラム

2021年度
通常枠（災害支援事業）

女性のエンパワメントで高める地域の防災力 リーダー育成事業助成プログラム

3.11で女性が
直面した困難

ジェンダー平等
多様性への配慮

3.11+10年
財団の思い

女性の視点
を地域に

女性
「リーダー」

座学＋実践

助成概要

2022年度～2024年度

事業期間	2022年8月※ から 2025年2月28日まで（最長） ※資金提供契約締結日
助成金額	1団体あたり、 最大3,000万円 （事業費総額の8割まで。 評価関連経費を別途加算）
自己負担	事業費総額の2割
申請締切	2022年6月20日（月） 17:00（電子メール必着）

対象となる事業

申請団体が主体となって行う、以下**全ての要素を含む**事業を助成対象とします。

1. 地域の女性たちのエンパワメント（**リーダーシップの醸成***）を通じ、防災・減災にかかる人材育成プログラムであること。
2. 人材育成プログラムが、座学形式だけではなくOJT等の実践形式を含む構成となっており、事業期間中に当該育成プログラムが2サイクル行われること。
3. 1サイクル中1回以上は過去の大規模自然災害の被災地（阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨）への宿泊研修を含むこと（旅費等は全額助成金経費として計上可）。
4. 上記1～3を中核とし、事業地域において女性と災害弱者に配慮をした活動をしていく際に必要となる、地域内関係者（男女を問わず）の理解醸成を目的とした取り組み。
5. 本育成プログラム修了者による地域での防災・減災活動の実施をサポートすること。



2サイクルの定義（事業イメージ図）

一連の活動をまとめて『1サイクル』と考える



① 育成プログラムの
実施



② 実践研修
・被災地訪問



③ 地域活動の展開

申請書類

【様式 1 ～ 9】

事業計画書

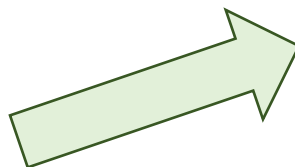
資金計画書 など

+

【団体情報】

+【コンソーシアムの場合】

- ・ 実施主体を複数かつ同等の責任をもって申請をしたい場合
- ・ 事業の連携・協力レベルであればコンソーシアムは必須ではない



様式 9

年 月 日

申請書類チェックリスト

申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類がそろっているか確認してください。本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

※□内をクリックすると☑が付きます。

名称	必須	
(様式 1) 助成申請書 欠格事由に関する誓約書(別紙 1)、業務に関する確認書(別紙 2)、情報公開同意書(別紙 3)、申請に関する誓約書(別紙 4)を含む	☐	☐
(様式 2) 団体情報	☐	☐
(様式 3) 事業計画書	☐	☐
(様式 4) 資金計画書	☐	☐
(様式 5) 事業実施責任者の略歴	☐	☐
(様式 6) 役員名簿	☐	☐
(様式 7) ガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	☐	☐
(様式 8) 自己資金に関する申請(該当団体のみ)	☐	☐
(様式 9) 申請書類チェックリスト	☐	☐
団体情報に関する書類		
定款	☐	☐
登記事項証明書(発行日から 3 ヶ月以内の現在事項全部証明書)	☐	☐
事業報告書(過去 3 年分)	☐	☐
決算書類(過去 3 年分)		
貸借対照表(過去 3 年分)	☐	☐
損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)(過去 3 年分)	☐	☐
監事及び会計監査人による監査報告書(過去 3 年分) ※監査を行っている場合	☐	☐
コンソーシアムで申請する場合の追加書類		
(様式 10) コンソーシアムに関する誓約書	☐	☐
構成団体の役員名簿	☐	☐
構成団体のガバナンス・コンプライアンス体制現況確認書	☐	☐

様式3 事業計画 — 評価計画づくり

「9.事業の成果目標（短期アウトカム）※事業期間終了時点で達成していきたい成果」

- ・ 原則、数値化でき、事業全体の目的達成プロセスにおいて通過すべき目標事項を記述する。

<例>

状況：25人の防災・減災にかかる女性のリーダーを創出する。

指標：育成プログラムへの参加者数、修了者数

開始前の状態：0人 修了時の状態：50人（25人×2サイクル）

「11.社会的インパクト評価の実施体制および評価の方法等について」

- ・ 事前、期中、事後の評価実施（外部評価者も交えて）

社会的インパクト評価とは

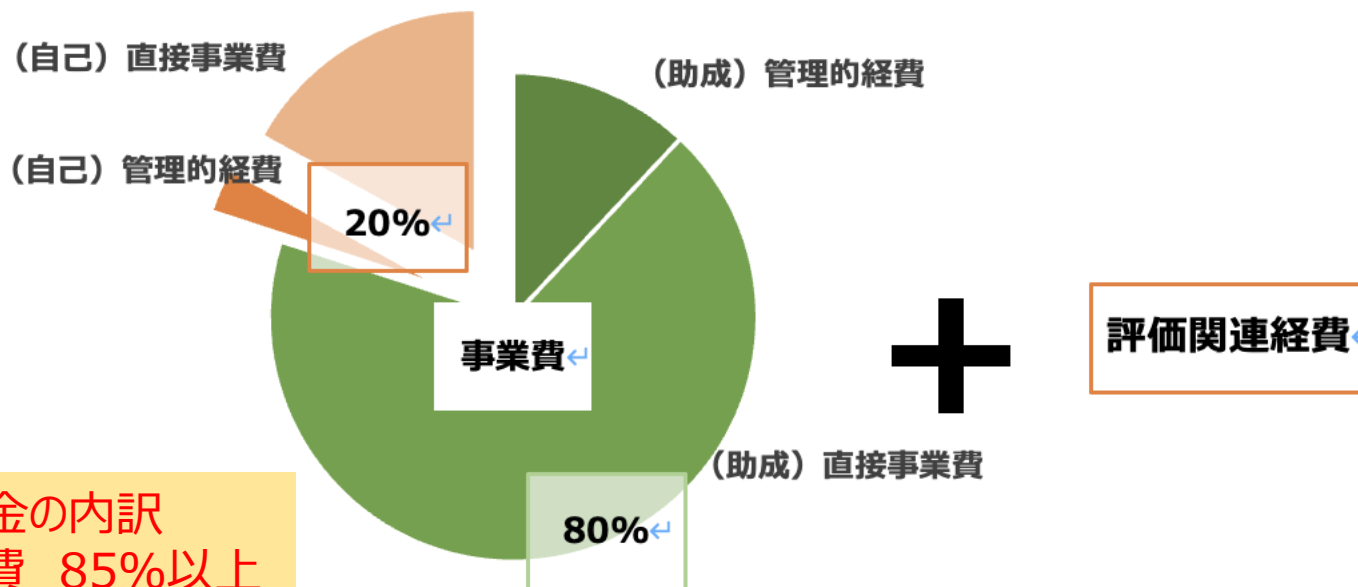
短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的な「変化」や「便益」等の「アウトカム(短期・中期・長期)」を定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加える(評価を行う)こと(基本方針より抜粋)。

→事業の成果を明らかにする。休眠事業ではすべての団体・事業で実施。



資金計画書

(積算の手引きを必ずご確認ください)



助成金の内訳
直接事業費 85%以上
管理的経費 15%以下

例：助成枠を最大に活かす1団体3,000万円のケース

事業費：3,750万円（内、助成金：3,000万円、自己負担：750万円）
評価関連経費：150万円（事業費への助成額の5%を上限とする）
総事業費：3,900万円（総事業費＝事業費＋評価関連経費）

審査のポイント

審査基準：要項 p11-12

事業の妥当性・実現可能性／連携と対話 など

特に重要な点（申請書）

- a. 団体の事業実績と研修実績（＋補完する連携）
〔女性＋防災〕
- b. 育成プログラムの具体性・有効性
〔7.事業計画の詳細〕＋〔8.事業デザイン〕
- c. 予算計画の妥当性
旅費＋育成プログラム＋事業共催費＋事務費

今後の流れ（予定）

公募期間	2022年5月9日（月）～6月20日（月）17時締切 ※電子メールでの申請受付
説明会	別途ご案内の通り
審査期間	6月20日～7月下旬
結果通知	7月下旬（文書通知）
契約締結	8月上旬
助成金支払	8月中 ※初回支払分

問合せ

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

仙台市青葉区大町1-2-23桜大町ビル602

TEL : 022-748-7283 FAX : 022-748-7284
(受付時間 9 時-17 時)

Mail : DA2021@sanaburifund.org

担当 三浦・神谷 (かべや)